

平成23年度

神栖市（公会計）財務諸表 《基準モデル》



平成25年3月

茨城県神栖市

企画部 財政課

目 次

1	新地方公会計制度と本市の取組みについて	1
2	対象となる会計の範囲	2
3	財務4表について	3
(1)	貸借対照表（バランスシート）	4
	貸借対照表経年変化	5
	貸借対照表からわかること	8
(2)	行政コスト計算書	9
	行政コスト計算書経年変化	10
	行政コスト計算書からわかること	11
(3)	純資産変動計算書	12
	純資産変動計算書経年変化	13
	純資産変動計算書からわかること	14
(4)	資金収支計算書	15
	資金収支計算書経年変化	16
	資金収支計算書からわかること	17
4	平成23年度財務諸表分析数値	18
5	分析比率の意味・内容について	19
6	分析のまとめ	23

1 新地方公会計制度と本市の取組みについて

・新地方公会計制度の概要

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」を受け、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかのモデルを採用し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの4つの財務諸表（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を平成21年度までに整備することが求められました。

・神栖市の取組み

本市は、平成20年度決算から、歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕訳を行い、固定資産を全て公正価値（時価）で評価することで、精緻な財務4表の作成が可能となる『**基準モデル**』を採用しました。この財務4表は、「普通会計」と特別会計や企業会計（水道事業）を合わせた「市単体ベース」に加え、一部事務組合や第3セクターのうち、市の財政に影響する関係団体を含む「連結ベース」の3つの区分ごとの財務4表の作成となり、神栖市が所有するすべての資産と債務が把握できます。

基準モデルによる公会計制度を採用して4年目を迎え、茨城県内及び全国の市町村においても基準モデルによる財務4表の作成も加速され、それに伴い、各種指標における比較分析も充実した内容となってまいりました。平成23年度からは、財務諸表を分析する視点も財務諸表の経年変化や他の自治体との比較等で明らかになってきたことを反映して、ポイントを4つに分けて整理・分析しております。その4つとは、財務の健全性（持続可能性）、効率性（行政活動の効率性）、公平性（世代間公平性）、資産適合性（資産形成度）に分けて整理し、指標もポイントごとに分析されております。

本年度からは、新たな指標も加わり整理・分析された神栖市の財政状況等となっております。今後は、それらの分析内容を充分活用して、効率的な財政運営に取り組んでまいります。

2 対象となる会計の範囲

平成23年度における4つの財務諸表は、「普通会計（一般会計）」と特別会計や企業会計をあわせた「市単体ベース」、本市が関係する関連団体を含めた「連結ベース」の3つの区分で作成します。

区 分			対 象 と な る 会 計 等
連結ベース	市単体ベース	普通会計	一 般 会 計
		事業会計 (特別会計)	国民健康保険特別会計・公共下水道事業特別会計
			介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計
		企業会計	水道事業会計
	一部事務組合等		鹿島地方事務組合
			鹿行広域事務組合
			茨城県市町村総合事務組合
			茨城租税債権管理機構
			茨城県後期高齢者医療広域連合
	第三セクター等		財団法人神栖市文化・スポーツ振興公社
			鹿島港湾運送株式会社

※ 平成23年度決算での普通会計の対象会計は、一般会計のみです。

※ 一部事務組合等は、複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。

※ 第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を、神栖市が出資している団体です。

・作成基準日

会計年度の最終日である平成24年3月31日です。

出納整理期間（平成24年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

3 財務4表について

(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet) 「ストック情報」

年度末時点において、市が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本を示すものです。

負債の部は、将来の世代が負担しなければならない金額を示しています。

純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement) 「フロー情報」

1年間の行政活動で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに要したコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth) 「純資産の変動情報」

貸借対照表のうち「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動（増減）したかを示すものです。

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement) 「現金収支情報」

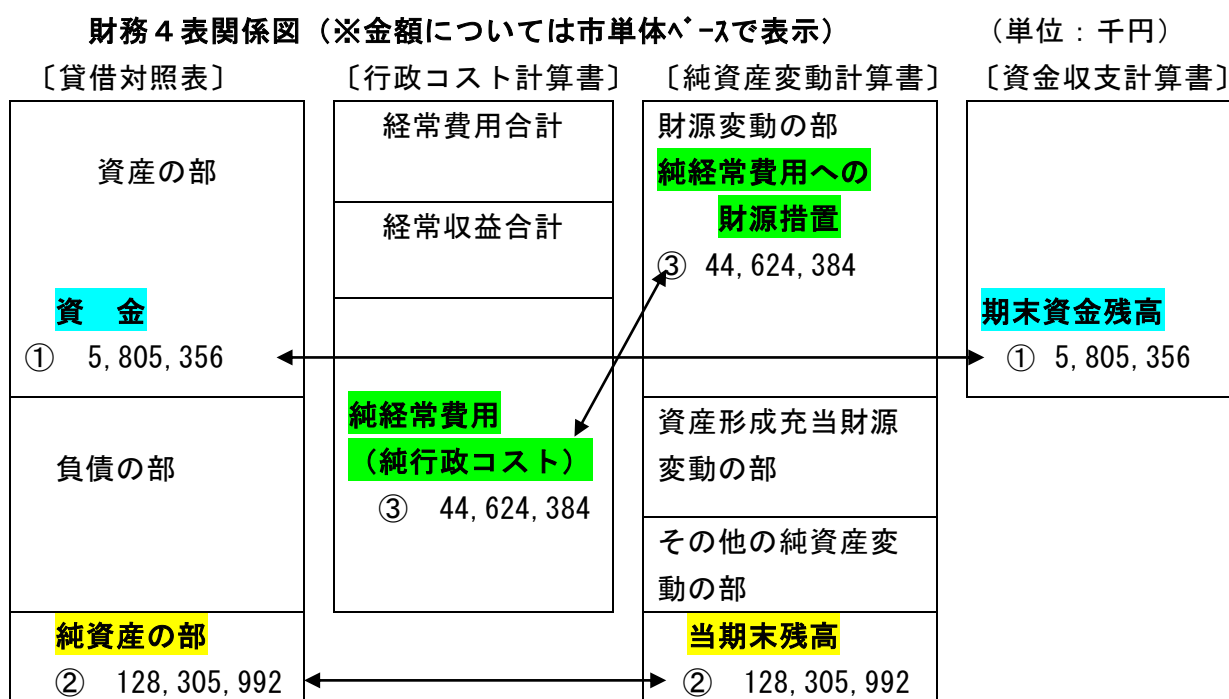
1年間における資金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。

※ 「財務4表」の表間における関係について

(1) 貸借対照表の「資産の部」の金融資産のうち「資金」と資金収支計算書の「期末資金高」が一致します。(関係図中 ①)

(2) 貸借対照表の「純資産」と純資産変動計算書の「当期末残高」が一致します。(関係図中 ②)

(3) 行政コスト計算書の「純経常費用（純行政コスト）」と純資産変動計算書「純経常費用への財源措置」が一致します。(関係図中 ③)



(1) 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は平成23年度末(平成24年3月31日)において、市が保有している「資産」とその資産をどのような財源(「負債」・「純資産」)でまかなっているかを表しています。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」(将来世代の負担)と資産と負債の差額である「純資産」(これまでの世代の負担)に分けて対照表示したものです。

金融資産	資金(年度末に保有している現金及び基金以外の預金)と金融資産(税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金、水道事業への出資金など)に分けられ、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
非金融資産	事業用資産(庁舎、学校、文化センター等)とインフラ資産(公園、道路、排水路等)に分けられ、将来の世代に引き継ぐ社会資本です。
流動負債	預かり金や1年内償還予定公債(市債)、その他賞与引当金などです。
非流動負債	流動負債に計上した公債の残額や退職給付(手当)引当金など将来の世代の負担となるものです。
純資産	過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

(単位:千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	普通会計	市単体	連結		普通会計	市単体	連結
1 金融資産	23,490,685	24,327,024	29,160,308	1 流動負債	2,721,301	3,656,670	5,135,180
資金	3,958,912	5,805,356	7,600,518	未払金及び未払費用		359,470	867,677
金融資産(資金を除く)	19,531,773	18,521,669	21,559,790	前受金及び前受収益			
債権	2,956,950	5,988,054	6,662,670	引当金	268,909	289,957	388,421
有価証券				預り金(保管金等)	534,046	534,046	544,425
投資等	16,574,823	12,533,615	14,897,120	公債(短期)	1,918,346	2,470,681	2,838,984
2 非金融資産	111,815,269	139,770,150	146,832,935	短期借入金			
事業用資産	41,701,197	41,731,474	48,779,876	その他の流動負債		2,516	495,673
有形固定資産	41,663,783	41,669,529	48,701,752	2 非流動負債	21,984,536	32,134,513	35,150,907
無形固定資産	37,414	46,234	57,235	公債	17,482,388	27,278,942	28,377,258
棚卸資産		15,711	20,889	借入金			
インフラ資産	70,114,072	98,038,676	98,053,059	責任準備金			
				引当金	4,295,200	4,642,168	6,560,246
				その他の非流動負債	206,948	213,402	213,402
				負債合計	24,705,837	35,791,183	40,286,087
				純 資 産 の 部			
				純資産合計	110,600,117	128,305,992	135,707,156
資産合計	135,305,954	164,097,174	175,993,243	負債及び純資産合計	135,305,954	164,097,174	175,993,243

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

貸借対照表(バランスシート) 経年変化

《普通会計》

(単位:千円)

資 産 の 部				主な増減の理由
	23	22	比較	
1 金融資産	23,490,685	19,282,982	4,207,703	
資金	3,958,912	2,757,353	1,201,559	23年度中の収支残高の増(翌年度への繰越額の増)
金融資産(資金を除く)	19,531,773	16,525,629	3,006,144	
債権	2,956,950	2,863,399	93,551	災害援護資金貸付金9千520万円の増
有価証券	0	0	0	
投資等	16,574,823	13,662,230	2,912,593	財政調整基金31億1千万円の増(震災復興特別交付税を含む) 学校教育施設建設基金3億6千万円の減
2 非金融資産	111,815,269	112,737,408	△ 922,139	
事業用資産	41,701,197	41,861,908	△ 160,711	
有形固定資産	41,663,783	41,808,062	△ 144,279	物品等の減価償却による減
無形固定資産	37,414	53,845	△ 16,431	システム使用料等の減
棚卸資産	0	0	0	
インフラ資産	70,114,072	70,875,500	△ 761,428	道路等の減価償却による減
資産合計	135,305,954	132,020,390	3,285,564	

負 債 の 部				主な増減の理由
	23	22	比較	
1 流動負債	2,721,301	2,618,187	103,114	
未払金及び未払費用	0	0	0	
前受金及び前受収益	0	0	0	
引当金	268,909	284,785	△ 15,876	賞与引当金(翌年度の6月支給賞与の当該年度負担額)の減
預り金(保管金等)	534,046	425,976	108,070	歳計外現金(市民税、契約保証金等一時預り金)の増
公債(短期)	1,918,346	1,907,426	10,920	公債金額(1年以内償還予定のもの)の増
短期借入金	0	0	0	
その他の流動負債	0	0	0	
2 非流動負債	21,984,536	22,815,336	△ 830,800	
公債	17,482,388	18,219,304	△ 736,916	公債残高の減
借入金	0	0	0	
責任準備金	0	0	0	
引当金	4,295,200	4,299,352	△ 4,152	退職手当引当金の減
その他の非流動負債	206,948	296,680	△ 89,732	リース資産の減(学校用パソコン等を再リース)
負債合計	24,705,837	25,433,522	△ 727,685	
純 資 産 の 部				
純資産合計	110,600,117	106,586,867	4,013,250	資産が32億8,556万4千円増え(主に財政調整基金による増)、負債も7億2,768万5千円減少(公債残高の減)したため、純資産40億1,325万円の増
負債及び純資産合計	135,305,954	132,020,390	3,285,564	

《市 単 体》

(単位:千円)

資 産 の 部				主な増減の理由
	23	22	比較	
1 金融資産	24,327,024	20,510,210	3,816,814	
資金	5,805,356	5,058,762	746,594	23年度中の収支残高の増
金融資産(資金を除く)	18,521,669	15,451,448	3,070,221	
債権	5,988,054	5,686,385	301,669	水道事業の未収金のうち震災関連の国庫補助金2億7,817万5千円が4月納入になったため
有価証券	0	0	0	
投資等	12,533,615	9,765,063	2,768,552	財政調整基金31億1千万円の増(震災復興特別交付税を含む) 学校教育施設建設基金3億6千万円の減
2 非金融資産	139,770,150	141,285,648	△ 1,515,498	
事業用資産	41,731,474	41,882,649	△ 151,175	
有形固定資産	41,669,529	41,813,071	△ 143,542	物品等の減価償却による減
無形固定資産	46,234	58,387	△ 12,153	システム使用料等の減
棚卸資産	15,711	11,190	4,521	水道事業(材料)の増
インフラ資産	98,038,676	99,402,999	△ 1,364,323	道路・下水道等の減価償却による減
資産合計	164,097,174	161,795,857	2,301,317	

負 債 の 部				主な増減の理由
	23	22	比較	
1 流動負債	3,656,670	4,068,853	△ 412,183	
未払金及び未払費用	359,470	652,131	△ 292,661	水道事業分の減(工事請負費等)
前受金及び前受収益	0	0	0	
引当金	289,957	308,797	△ 18,840	賞与引当金(翌年度の6月支給賞与の当該年度負担額)の減
預り金(保管金等)	534,046	425,976	108,070	歳計外現金(市民税、契約保証金等一時預り金)の増
公債(短期)	2,470,681	2,620,494	△ 149,813	公債金額(1年以内償還予定のもの)の増 下水道、水道事業分公債残高の減
短期借入金	0	0	0	
その他の流動負債	2,516	61,455	△ 58,939	水道事業分(下水道料金預かり金を相殺)の減
2 非流動負債	32,134,513	33,141,693	△ 1,007,180	
公債	27,278,942	28,217,390	△ 938,448	公債残高の減、下水道事業、水道事業分の公債残高の減
借入金	0	3,072	△ 3,072	水道事業(県施設整備分移管による返済金)H23年度なし
責任準備金	0	0	0	
引当金	4,642,168	4,622,865	19,303	退職引当金(下水道事業分)の増
その他の非流動負債	213,402	298,366	△ 84,964	リース資産(学校用パソコン等)の減 介護保険システム借上料の増
負債合計	35,791,183	37,210,545	△ 1,419,362	
純 資 産 の 部				
純資産合計	128,305,992	124,585,312	3,720,680	資産が23億131万7千円増え(主に財政調整基金による増)、負債も14億1,936万2千円減少(公債残高の減)したため、純資産37億2,068万円の増
負債及び純資産合計	164,097,174	161,795,857	2,301,317	

《 連 結 》

(単位:千円)

資 産 の 部				主な増減の理由
	23	22	比較	
1 金融資産	29,160,308	25,153,240	4,007,068	
資金	7,600,518	6,799,704	800,814	23年度中の収支残高の増
金融資産(資金を除く)	21,559,790	18,353,536	3,206,254	
債権	6,662,670	6,199,707	462,963	連結先の未収金の増
有価証券	0	0	0	
投資等	14,897,120	12,153,829	2,743,291	財政調整基金31億1千万円の増(震災復興特別交付税を含む) 学校教育施設建設基金3億6千万円の減
2 非金融資産	146,832,935	148,607,683	△ 1,774,748	
事業用資産	48,779,876	49,189,954	△ 410,078	
有形固定資産	48,701,752	49,102,151	△ 400,399	物品等の減価償却による減 連結先の償却資産(船舶)の減
無形固定資産	57,235	74,478	△ 17,243	連結先のソフトウェアの減
棚卸資産	20,889	13,325	7,564	連結先の増
インフラ資産	98,053,059	99,417,729	△ 1,364,670	道路・下水道等の減価償却による減
資産合計	175,993,243	173,760,923	2,232,320	

負 債 の 部				主な増減の理由
	23	22	比較	
1 流動負債	5,135,180	5,192,553	△ 57,373	
未払金及び未払費用	867,677	985,675	△ 117,998	水道事業分の減(工事請負費等) 連結先の未払金は増
前受金及び前受収益	0	0	0	
引当金	388,421	410,403	△ 21,982	賞与引当金(翌年度の6月支給賞与の当該年度負担額)の減
預り金(保管金等)	544,425	437,470	106,955	歳計外現金(市民税、契約保証金等一時預り金)の増
公債(短期)	2,838,984	2,970,459	△ 131,475	公債金額(1年以内償還予定のもの)の増 下水道、水道事業分公債残高の減
短期借入金	0	0	0	
その他の流動負債	495,673	388,546	107,127	連結先の負債の増
2 非流動負債	35,150,907	36,646,746	△ 1,495,839	
公債	28,377,258	29,688,457	△ 1,311,199	公債残高の減、下水道事業、水道事業分の公債残高の減 連結先の公債残高の減
借入金	0	3,072	△ 3,072	水道事業(県施設整備分移管による返済金)H23年度はなし
責任準備金	0	0	0	
引当金	6,560,246	6,656,851	△ 96,605	退職引当金の減
その他の非流動負債	213,402	298,366	△ 84,964	リース資産(学校用パソコン等)の減 介護保険システム借上料の増
負債合計	40,286,087	41,839,299	△ 1,553,212	
純 資 産 の 部				
純資産合計	135,707,156	131,921,623	3,785,533	資産が22億3,232万円増え、負債も15億5,321万2千円減少したため、純資産は37億8,553万3千円の増
負債及び純資産合計	175,993,243	173,760,923	2,232,320	

【貸借対照表からわかること】

・普通会計では、資産1,353億595万4千円に対して、負債が247億583万7千円、純資産が1,106億11万7千円となり、22年度と比べて資産が32億8,556万4千円増加し、負債は7億2,768万5千円減少したため、純資産は40億1,325万円増えました。本年度は震災復旧にかかる費用は、概ね国の負担となり、予定していた事業の見直しを図ったことにより歳出が抑えられ、財政調整基金への積立金が増えたことによるものが大きな要因といえます。このようなプラスの影響は、震災に伴う復旧事業が終了するまで続くものと考えられますが、あくまでも一時的なものであるといえます。

・市単体ベースでは、資産1,640億9,717万4千円に対して、負債が357億9,118万3千円、純資産が1,283億599万2千円となり、22年度と比べて資産が23億131万7千円増加し、負債は14億1,936万2千円減少したため、純資産は37億2,068万円増えました。下水道事業の震災復旧にかかる費用も概ね国の負担となっております。

・連結ベースでは、資産1,759億9,324万3千円に対して、負債が402億8,608万7千円、純資産が1,357億715万6千円となり、22年度と比べて資産が22億3,232万円増加し、負債は15億5,321万2千円減少したため、純資産は37億8,553万3千円増えました。

・市単体ベース、連結ベースも普通会計の金融資産（財政調整基金の増）の影響により、資産が増えています。特に、市単体ベースは、市債の償還も順調に進み負債も大きく減少しています。

① 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の普通会計の総資産は、1,353億595万4千円、市民1人当たりに換算すると146万7千円となっております。単体ベースの総資産は、1,640億9,717万4千円、市民1人当たり177万9千円、連結ベースの総額は、1,759億9,324万3千円、市民1人当たり190万8千円となります。

② 負債について

負債は、公債（市債）などの将来において支払いの必要があり、将来の世代が負担することとなる固定負債（非流動負債）と短期間のうちに支払期限が到来する流動負債に区分されます。

本市の負債は、普通会計で総額247億583万7千円、市民1人当たりに換算すると26万8千円となります。単体ベースの総額は357億9,118万3千円、市民1人当たり38万8千円、単体ベースの総額は、402億8,608万7千円、市民1人当たり43万7千円となります。

単体ベースで負債が増えるのは、水道事業・下水道事業が将来の使用料で資金を回収することを前提として市債を活用する仕組みになっていることに加え、償還年数も普通会計より長いことが要因です。

③ 純資産について

これまでの世代負担で形成した純資産については、普通会計で1,106億11万7千円、1人当たり119万9千円、単体ベースで1,283億599万2千円、1人当たり139万1千円、連結ベースで1,357億715万6千円、1人当たり147万1千円です。

※市民1人当たりの数値については、平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口 92,248人で算出

(2) 行政コスト計算書(平成23年4月1日から平成24年3月31日)

平成23年度 1年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表し、企業会計の損益計算書にあたるものです。

減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが平成23年度の純経常行政コストとなります。

人 件 費 : 職員給与や議員報酬、退職手当引当金(全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の見込額を繰入れた額)など
 物 件 費 : 備品や消耗品、施設等の維持補修の費用、
 社会資本(インフラ資産除く)の経年劣化等に伴う減少額(減価償却費)など
 経 費 : 委託料や使用料、手数料など
 業務関連費用 : 公債(市債)償還の利子など
 移転支出 : 市民への補助金や児童手当、生活保護などの社会保障経費など

(単位:千円)

経常費用合計(総行政コスト)	普通会計	市単体	連結
	33,876,918	48,528,976	55,429,204
1 経常業務費用	19,067,652	24,351,492	29,879,752
①人件費	6,238,017	6,800,988	9,778,801
②物件費	5,287,333	6,977,606	8,373,332
③経費	7,071,895	9,656,682	10,612,131
④業務関連費用	470,407	916,217	1,115,488
2 移転支出	14,809,266	24,177,484	25,549,452
①他会計への移転支出	3,555,895	0	0
②補助金等移転支出	5,466,949	18,390,152	19,760,228
③社会保障関係費等移転支出	5,762,448	5,762,648	5,762,710
④その他の移転支出	23,974	24,684	26,515
経常収益(使用料・手数料等)	1,632,215	3,904,592	6,690,851
1 経常業務収益	1,632,215	3,904,592	6,690,851
①業務収益	833,001	3,032,637	5,760,579
②業務関連収益	799,214	871,955	930,272
純経常費用(純行政コスト) (経常費用－経常収益)	32,244,703	44,624,384	48,738,354

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

行政コスト計算書 経年変化

《普通会計》

(単位:千円)

経常費用合計(総行政コスト)	23	22	比較	主な増減の理由
	33,876,918	30,604,913	3,272,005	
1 経常業務費用	19,067,652	16,796,446	2,271,206	
①人件費	6,238,017	5,717,608	520,409	退職給付費用の増, 震災により時間外等の増
②物件費	5,287,333	4,181,875	1,105,458	維持補修費の増
③経費	7,071,895	6,293,885	778,010	委託料の増
④業務関連費用	470,407	603,078	△ 132,671	公債利息, 返還金等の減
2 移転支出	14,809,266	13,808,467	1,000,799	
①他会計への移転支出	3,555,895	2,589,517	966,378	一般会計から特別会計への支出(事業費等補助)の増 特に下水道事業の震災復旧分として11億強繰出し
②補助金等移転支出	5,466,949	5,717,913	△ 250,964	補助金等の減
③社会保障関係費等移転支出	5,762,448	5,483,607	278,841	子どもの手当等の増(1億1,273万円) 震災災害見舞金の新設(8,016万円) 障害福祉サービス等の増(3,812万円)等
④その他の移転支出	23,974	17,430	6,544	
経常収益(使用料・手数料等)	1,632,215	1,481,361	150,854	
1 経常業務収益	1,632,215	1,481,361	150,854	
①業務収益	833,001	824,795	8,206	使用料, 手数料収入の増
②業務関連収益	799,214	656,565	142,649	雑入の増(市町村振興協会から震災に対して1億1,172万円)
純経常費用(純行政コスト) (経常費用－経常収益)	32,244,703	29,123,552	3,121,151	

《市 単 体》

(単位:千円)

経常費用合計(総行政コスト)	23	22	比較	主な増減の理由
	48,528,976	43,762,084	4,766,892	
1 経常業務費用	24,351,492	20,189,584	4,161,908	
①人件費	6,800,988	6,137,734	663,254	退職給付費用の増, 震災により時間外等の増
②物件費	6,977,606	4,385,702	2,591,904	維持補修費の増
③経費	9,656,682	8,693,016	963,666	委託料の増
④業務関連費用	916,217	973,133	△ 56,916	公債利息の減
2 移転支出	24,177,484	23,572,501	604,983	
①他会計への移転支出	0	0	0	一般会計から特別会計への支出と歳入を相殺するためゼロ
②補助金等移転支出	18,390,152	18,070,865	319,287	国民健康保険事業の後期高齢者支援金等の増(1億4,430万円) 介護保険の介護サービス等の増(1億8,858万円)
③社会保障関係費等移転支出	5,762,648	5,483,707	278,941	子どもの手当等の増(1億1,273万円) 震災災害見舞金の新設(8,016万円) 障害福祉サービス等の増(3,812万円)等
④その他の移転支出	24,684	17,929	6,755	
経常収益(使用料・手数料等)	3,904,592	4,023,759	△ 119,167	
1 経常業務収益	3,904,592	4,023,759	△ 119,167	
①業務収益	3,032,637	3,319,974	△ 287,337	水道事業における営業収益の減
②業務関連収益	871,955	703,785	168,170	一般会計雑入の増
純経常費用(純行政コスト) (経常費用－経常収益)	44,624,384	39,738,326	4,886,058	

《 連 結 》

(単位:千円)

経常費用合計(総行政コスト)	23	22	比較	主な増減の理由
	55,429,204	50,600,143	4,829,061	
1 経常業務費用	29,879,752	25,682,726	4,197,026	
①人件費	9,778,801	9,182,781	596,020	退職給付費用の増、震災により時間外等の増
②物件費	8,373,332	5,593,649	2,779,683	維持補修費の増
③経費	10,612,131	9,754,107	858,024	委託料の増
④業務関連費用	1,115,488	1,152,189	△ 36,701	公債利息の減
2 移転支出	25,549,452	24,917,417	632,035	
①他会計への移転支出	0	0	0	
②補助金等移転支出	19,760,228	19,413,816	346,412	国民健康保険事業の後期高齢者支援金等の増(1億4,430万円) 介護保険の介護サービス等の増(1億8,858万円) 連結先の補助費等の増
③社会保障関係費等移転支出	5,762,710	5,483,763	278,947	子どもの手当等の増(1億1,273万円) 震災災害見舞金の新設(8,016万円) 障害福祉サービス等の増(3,812万円)等
④その他の移転支出	26,515	19,837	6,678	
経常収益(使用料・手数料等)	6,690,851	6,815,707	△ 124,856	
1 経常業務収益	6,690,851	6,815,707	△ 124,856	
①業務収益	5,760,579	6,166,522	△ 405,943	水道事業、連結先の営業収益の減
②業務関連収益	930,272	649,185	281,087	一般会計雑入の増、連結先の増
純経常費用(純行政コスト) (経常費用－経常収益)	48,738,354	43,784,436	4,953,918	

【 行政コスト計算書からわかること 】

① 経常費用について

行政コスト総額は、普通会計で338億7,691万8千円、市民1人あたりに換算すると36万7千円、市単体ベースで485億2,897万6千円、市民1人当たり52万6千円、連結ベースで554億2,920万4千円、市民1人当たり60万1千円です。

すべての会計区分において、平成22年度より増額となっております。

② 経常収益について

・ 行政サービスを利用する市民の皆さんが対価として負担する使用料・手数料などの経常収益は、普通会計で16億3,221万5千円、単体ベースで39億459万2千円、連結ベースで66億9,085万1千円です。

普通会計は平成22年度より増額となっておりますが、市単体ベースと連結ベースは減額となっております。

・ 行政コスト総額から経常収益を引いた純経常費用は、普通会計で322億4,470万3千円、市民1人あたりに換算すると35万円、単体ベースで446億2,438万4千円、市民1人当たり48万4千円、連結ベースで487億3,835万4千円、市民1人当たり52万8千円となり、不足する部分については市税などで賄っています。

効率性の観点から、住民一人当たりの行政コストは全般的に増加しております。震災の影響も大きく、特に市単体ベースの増加は復興事業に係る委託料や修繕費(工事費)等が膨らんだものと考えられます。

(3) 純資産変動計算書(平成23年4月1日から平成24年3月31日)

平成23年度中の純資産(国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産)の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。(※純資産額については貸借対照表に掲載)

財源変動 : 行政コスト計算書に計上されない財源の出入を表しています。

財源の使途 : 財源を行政コスト計算書に計上されない固定資産形成や長期金融資産形成など、どのようなものに使ったかを表しています。

財源の調達 : 市税や国・県補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

資産形成充当財源変動 : 財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表しています。

固定資産の変動 : 平成23年度に取得した学校、道路、公園などの社会資本取得額と、過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額の差額を表しています。

長期金融資産の変動 : 基金・貸付金・出資金など長期金融資産の当該年度における増減額を表しています。

評価・換算差額等の変動 : 固定資産や長期金融資産の当該年度における評価益と評価損との差額を表しています。

その他の純資産変動 : 平成19年度以前に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額や評価損を表しています。

(単位: 千円)

期首純資産残高 (平成23年3月31日現在)	普通会計	市単体	連結
	106,586,867	124,585,312	131,921,623
1 財源変動の部	1,942,279	2,549,978	2,763,681
(1) 財源の使途	42,252,543	55,928,683	60,449,123
① 純経常費用への財源措置(行政コストの財源不足分)	32,244,703	44,624,384	48,738,354
② 固定資産形成への財源措置(固定資産有償取得分)	2,802,073	3,177,379	3,386,619
③ 長期金融資産形成への財源措置(基金、貸付金、出資金など)	5,045,531	4,970,297	5,114,223
④ その他の財源の使途(インフラ資産減価償却費など)	2,160,236	3,156,623	3,209,927
(2) 財源の調達	44,194,822	58,478,660	63,212,804
① 税収(市税、地方譲与税など)	23,794,919	23,794,919	23,794,919
② 社会保険料(介護保険料など)	0	4,014,208	4,014,208
③ 移転収入(国・県補助金など)	14,520,728	23,563,195	27,835,910
④ その他(長期金融資産償還金、貸付金など)	5,879,175	7,106,339	7,567,767
2 資産形成充当財源変動の部	5,425,510	5,638,207	5,905,901
(1) 固定資産の変動	2,439,654	2,796,393	2,954,992
(2) 長期金融資産の変動	2,999,481	2,855,439	2,964,534
(3) 評価・換算差額等の変動	△ 13,625	△ 13,625	△ 13,625
3 その他の純資産変動の部	△ 3,354,539	△ 4,467,505	△ 4,884,049
(1) 開始時未分析残高	△ 3,354,539	△ 4,467,505	△ 4,892,101
(2) その他純資産の変動			8,052
当期純資産変動額(平成23年度中)	4,013,250	3,720,680	3,785,533
期末純資産残高 (平成24年3月31日現在)	110,600,117	128,305,992	135,707,156

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

純資産変動計算書 経年変化

《 普 通 会 計 》

(単位:千円)

期首純資産残高	23	22	比較
	106,586,867	107,472,406	△ 885,539
1 財源変動の部	1,942,279	1,446,824	495,455
(1)財源の使途	42,252,543	35,985,789	6,266,754
①純経常費用への財源措置(行政コストの財源不足分)	32,244,703	29,123,552	3,121,151
②固定資産形成への財源措置(固定資産有償取得分)	2,802,073	2,628,814	173,259
③長期金融資産形成への財源措置(基金, 貸付金, 出資金など)	5,045,531	2,045,540	2,999,991
④その他の財源の使途(インフラ資産減価償却費など)	2,160,236	2,187,883	△ 27,647
(2)財源の調達	44,194,822	37,432,613	6,762,209
①税収(市税, 地方譲与税など)	23,794,919	23,974,706	△ 179,787
② 社会保険料(介護保険料など)	0	0	0
③移転収入(国・県補助金など)	14,520,728	7,788,068	6,732,660
④その他(長期金融資産償還金, 貸付金など)	5,879,175	5,669,839	209,336
2 資産形成充当財源変動の部	5,425,510	2,596,109	2,829,401
(1)固定資産の変動	2,439,654	2,357,441	82,213
(2)長期金融資産の変動	2,999,481	187,827	2,811,654
(3)評価・換算差額等の変動	△ 13,625	50,841	△ 64,466
3 その他の純資産変動の部	△ 3,354,539	△ 4,928,471	1,573,932
(1)開始時未分析残高	△ 3,354,539	△ 4,928,471	1,573,932
(2)その他純資産の変動	0	0	0
当期純資産変動額	4,013,250	△ 885,539	4,898,789
期末純資産残高	110,600,117	106,586,867	4,013,250

《 市 単 体 》

(単位:千円)

期首純資産残高	23	22	比較
	124,585,312	125,197,745	△ 612,433
1 財源変動の部	2,549,978	1,574,185	975,793
(1)財源の使途	55,928,683	48,666,073	7,262,610
①純経常費用への財源措置(行政コストの財源不足分)	44,624,384	39,738,326	4,886,058
②固定資産形成への財源措置(固定資産有償取得分)	3,177,379	4,130,925	△ 953,546
③長期金融資産形成への財源措置(基金, 貸付金, 出資金など)	4,970,297	1,650,945	3,319,352
④その他の財源の使途(インフラ資産減価償却費など)	3,156,623	3,145,876	10,747
(2)財源の調達	58,478,660	50,240,258	8,238,402
①税収(市税, 地方譲与税など)	23,794,919	23,974,706	△ 179,787
② 社会保険料(介護保険料など)	4,014,208	4,130,190	△ 115,982
③移転収入(国・県補助金など)	23,563,195	15,482,771	8,080,424
④その他(長期金融資産償還金, 貸付金など)	7,106,339	6,652,591	453,748
2 資産形成充当財源変動の部	5,638,207	3,677,587	1,960,620
(1)固定資産の変動	2,796,393	3,855,243	△ 1,058,850
(2)長期金融資産の変動	2,855,439	△ 228,498	3,083,937
(3)評価・換算差額等の変動	△ 13,625	50,841	△ 64,466
3 その他の純資産変動の部	△ 4,467,505	△ 5,864,204	1,396,699
(1)開始時未分析残高	△ 4,467,505	△ 5,864,204	1,396,699
(2)その他純資産の変動	0	0	0
当期純資産変動額	3,720,680	△ 612,433	4,333,113
期末純資産残高	128,305,992	124,585,312	3,720,680

《 連 結 》

(単位:千円)

期首純資産残高	23	22	比較
	131,921,623	132,436,211	△ 514,588
1 財源変動の部	2,763,681	1,615,971	1,147,710
(1)財源の使途	60,449,123	53,347,140	7,101,983
①純経常費用への財源措置(行政コストの財源不足分)	48,738,354	43,784,436	4,953,918
②固定資産形成への財源措置(固定資産有償取得分)	3,386,619	4,506,706	△ 1,120,087
③長期金融資産形成への財源措置(基金、貸付金、出資金など)	5,114,223	1,837,690	3,276,533
④その他の財源の使途(インフラ資産減価償却費など)	3,209,927	3,218,308	△ 8,381
(2)財源の調達	63,212,804	54,963,112	8,249,692
①税収(市税、地方譲与税など)	23,794,919	23,974,706	△ 179,787
② 社会保険料(介護保険料など)	4,014,208	4,130,190	△ 115,982
③移転収入(国・県補助金など)	27,835,910	19,722,224	8,113,686
④その他(長期金融資産償還金、貸付金など)	7,567,767	7,135,992	431,775
2 資産形成充当財源変動の部	5,905,901	4,168,557	1,737,344
(1)固定資産の変動	2,954,992	4,213,708	△ 1,258,716
(2)長期金融資産の変動	2,964,534	△ 95,991	3,060,525
(3)評価・換算差額等の変動	△ 13,625	50,841	△ 64,466
3 その他の純資産変動の部	△ 4,884,049	△ 6,299,116	1,415,067
(1)開始時未分析残高	△ 4,892,101	△ 6,292,148	1,400,047
(2)その他純資産の変動	8,052	△ 6,967	15,019
当期純資産変動額	3,785,533	△ 514,587	4,300,120
期末純資産残高	135,707,156	131,921,623	3,785,533

【純資産変動計算書からわかること】

・普通会計は、「期末純資産残高1,106億11万7千円」から「期首純資産残高1,065億8686万7千円」を引いた『40億1,325万円』が平成23年度における純資産の増加した額です。市単体ベースは、『37億2,068万円』、連結ベースは、『37億8,553万3千円』が純資産の増加した額です。

・普通会計、市単体ベース、連結ベースのいずれも純資産は前年度より増加しております。22年度は資産評価替の影響により一時的にマイナスとなりましたが、基本的には年々増加傾向にあります。23年度純資産が増えた要因は、震災関連による資金(財源変動の部(2)財源調達③移転収入)の増加によるもので、財政が健全化の方向に向かっていると断言することは難しい状況です。行政コストも増加しているため、財政的には拡大傾向にあります。同様の結果が、市単体ベース、連結ベースにも表れております。

・普通会計を詳細に見てみると

「財源変動の部」においては財源の使途よりも財源の調達の方が19億4,227万9千円上回り、前年度と比較し4億9,545万5千円改善しています。震災の影響は、税収(1億7,978万7千円)においては減額となりますが、国県等補助金(67億3,266万円)は大きく増加となり、このなかに震災復興特別交付税(45億)も含まれております。

「資産形成充当財源変動の部」では、固定資産の変動は少なく、大きく変動しているのは、長期金融資産の変動額で28億1,165万4千円増加しております。その要因は、財政調整基金の増額によるものです。

「その他の純資産変動の部」は、開始時未分析残高の減少が記録され、平成19年度末(開始時)所有純資産が減価償却等や評価損により、次第に減少していきます。平成22年度は、土地の評価替えにより残高の変動が大きな額(49億)となりましたが、23年度は通常の変動額(33億)に戻っております。

(4) 資金収支計算書(平成23年4月1日から平成24年3月31日)

平成23年度における行政活動に伴う現金等の資金の増減を、性質の異なる三つの活動「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

経常的収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるものです。

資本的収支：学校、道路、公園などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出などです。

財務的収支：公債(市債)、借入金などの借入(収入)、償還(支出)などです。

基礎的財政収支：地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを見るものです。

(単位:千円)

期首資金残高 (平成23年3月31日現在)	普通会計	市単体	連結
	2,757,353	5,058,762	6,799,704
1 経常的収支	7,999,793	8,853,029	9,598,448
(1) 経常的支出	31,832,846	45,690,761	51,752,385
① 経常業務費用支出(人件費、委託料など)	17,023,581	21,513,277	26,202,933
② 移転支出(補助金、扶助費など)	14,809,266	24,177,484	25,549,452
(2) 経常的収入	39,832,639	54,543,790	61,350,833
① 租税収入(税、地方譲与税など)	23,693,438	23,693,438	23,693,438
② 社会保険料収入(国民健康保険税、介護保険料など)	0	3,841,049	3,841,049
③ 経常業務収益収入(使用料、手数料など)	1,618,473	3,739,677	6,274,004
④ 移転収入(国県支出金など)	14,520,728	23,269,627	27,542,342
2 資本的収支	△ 5,729,290	△ 6,330,936	△ 6,641,548
(1) 資本的支出	7,827,498	8,497,951	8,851,055
① 固定資産形成支出(工事請負費など)	2,750,967	3,496,654	3,705,894
② 長期金融資産形成支出(貸付金、出資金など)	5,045,531	4,970,297	5,114,160
③ その他の資本形成支出(短期貸付)	31,000	31,000	31,000
(2) 資本的収入	2,098,208	2,167,015	2,209,506
① 固定資産売却収入	21,158	21,158	28,818
② 長期金融資産償還収入(貸付金返済など)	2,046,050	2,114,857	2,149,689
③ その他の資本処分収入(短期貸付返済)	31,000	31,000	31,000
基礎的財政収支(1+2)	2,270,503	2,522,093	2,956,899
3 財務的収支	△ 1,068,944	△ 1,775,499	△ 2,156,085
(1) 財務的支出	2,358,613	3,191,345	3,572,039
① 支払利息支出(公債費利息)	310,180	590,216	618,342
② 元本償還支出(公債費元金)	2,048,433	2,601,129	2,953,697
(2) 財務的収入	1,289,669	1,415,846	1,415,954
① 公債発行収入	1,181,600	1,353,700	1,353,700
② 借入金収入			
③ その他の財務的収入	108,069	62,146	62,254
当期収支(平成23年度中)	1,201,559	746,594	800,814
期末資金残高 (平成24年3月31日現在)	3,958,912	5,805,356	7,600,518

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

資金収支計算書 経年変化

《普通会計》

(単位:千円)

期首資金残高	23	22	比較
	2,757,353	2,462,177	295,176
1 経常的収支	7,999,793	3,948,079	4,051,714
(1) 経常的支出	31,832,846	29,137,956	2,694,890
① 経常業務費用支出(人件費, 委託料など)	17,023,581	15,329,489	1,694,092
② 移転支出(補助金, 扶助費など)	14,809,266	13,808,467	1,000,799
(2) 経常的収入	39,832,639	33,086,035	6,746,604
① 租税収入(税, 地方譲与税など)	23,693,438	23,832,522	△ 139,084
② 社会保険料収入(国民健康保険税, 介護保険料など)	0	0	0
③ 経常業務収益収入(使用料, 手数料など)	1,618,473	1,465,446	153,027
④ 移転収入(国県支出金など)	14,520,728	7,788,068	6,732,660
2 資本的収支	△ 5,729,290	△ 2,741,093	△ 2,988,197
(1) 資本的支出	7,827,498	4,650,727	3,176,771
① 固定資産形成支出(工事請負費など)	2,750,967	2,576,188	174,779
② 長期金融資産形成支出(貸付金, 出資金など)	5,045,531	2,045,540	2,999,991
③ その他の資本形成支出(短期貸付)	31,000	29,000	2,000
(2) 資本的収入	2,098,208	1,909,635	188,573
① 固定資産売却収入	21,158	22,922	△ 1,764
② 長期金融資産償還収入(貸付金返済など)	2,046,050	1,857,713	188,337
③ その他の資本処分収入(短期貸付返済)	31,000	29,000	2,000
基礎的財政収支(1+2)	2,270,503	1,206,986	1,063,517
3 財務的収支	△ 1,068,944	△ 911,810	△ 157,134
(1) 財務的支出	2,358,613	2,115,399	243,214
① 支払利息支出(公債費利息)	310,180	328,410	△ 18,230
② 元本償還支出(公債費元金)	2,048,433	1,786,988	261,445
(2) 財務的収入	1,289,669	1,203,588	86,081
① 公債発行収入	1,181,600	1,337,800	△ 156,200
② 借入金収入	0	0	0
③ その他の財務的収入	108,069	△ 134,212	242,281
当期収支	1,201,559	295,176	906,383
期末資金残高	3,958,912	2,757,353	1,201,559

《市単体》

(単位:千円)

期首資金残高	23	22	比較
	5,058,762	4,107,319	951,443
1 経常的収支	8,853,029	5,902,633	2,950,396
(1) 経常的支出	45,690,761	41,381,859	4,308,902
① 経常業務費用支出(人件費, 委託料など)	21,513,277	17,809,359	3,703,918
② 移転支出(補助金, 扶助費など)	24,177,484	23,572,501	604,983
(2) 経常的収入	54,543,790	47,284,493	7,259,297
① 租税収入(税, 地方譲与税など)	23,693,438	23,832,522	△ 139,084
② 社会保険料収入(国民健康保険税, 介護保険料など)	3,841,049	3,798,559	42,490
③ 経常業務収益収入(使用料, 手数料など)	3,739,677	4,167,641	△ 427,964
④ 移転収入(国県支出金など)	23,269,627	15,485,771	7,783,856
2 資本的収支	△ 6,330,936	△ 3,826,879	△ 2,504,057
(1) 資本的支出	8,497,951	5,758,244	2,739,707
① 固定資産形成支出(工事請負費など)	3,496,654	4,078,299	△ 581,645
② 長期金融資産形成支出(貸付金, 出資金など)	4,970,297	1,650,945	3,319,352
③ その他の資本形成支出(短期貸付)	31,000	29,000	2,000
(2) 資本的収入	2,167,015	1,931,365	235,650
① 固定資産売却収入	21,158	22,922	△ 1,764
② 長期金融資産償還収入(貸付金返済など)	2,114,857	1,879,443	235,414
③ その他の資本処分収入(短期貸付返済)	31,000	29,000	2,000
基礎的財政収支(1+2)	2,522,093	2,075,754	446,339
3 財務的収支	△ 1,775,499	△ 1,124,311	△ 651,188
(1) 財務的支出	3,191,345	2,945,700	245,645
① 支払利息支出(公債費利息)	590,216	615,080	△ 24,864
② 元本償還支出(公債費元金)	2,601,129	2,330,620	270,509
(2) 財務的収入	1,415,846	1,821,388	△ 405,542
① 公債発行収入	1,353,700	1,955,600	△ 601,900
② 借入金収入	0	0	0
③ その他の財務的収入	62,146	△ 134,212	196,358
当期収支	746,594	951,443	△ 204,849
期末資金残高	5,805,356	5,058,762	746,594

《 連 結 》

(単位:千円)

期首資金残高	23	22	比較
	6,799,704	5,935,933	863,771
1 経常的収支	9,598,448	6,752,156	2,846,292
(1) 経常的支出	51,752,385	47,870,452	3,881,933
① 経常業務費用支出(人件費、委託料など)	26,202,933	22,953,035	3,249,898
② 移転支出(補助金、扶助費など)	25,549,452	24,917,417	632,035
(2) 経常的収入	61,350,833	54,622,608	6,728,225
① 租税収入(税、地方譲与税など)	23,693,438	23,832,522	△ 139,084
② 社会保険料収入(国民健康保険税、介護保険料など)	3,841,049	3,798,559	42,490
③ 経常業務収益収入(使用料、手数料など)	6,274,004	7,266,302	△ 992,298
④ 移転収入(国県支出金など)	27,542,342	19,725,224	7,817,118
2 資本的収支	△ 6,641,548	△ 4,331,677	△ 2,309,871
(1) 資本的支出	8,851,055	6,321,264	2,529,791
① 固定資産形成支出(工事請負費など)	3,705,894	4,454,573	△ 748,679
② 長期金融資産形成支出(貸付金、出資金など)	5,114,160	1,837,690	3,276,470
③ その他の資本形成支出(短期貸付)	31,000	29,000	2,000
(2) 資本的収入	2,209,506	1,989,586	219,920
① 固定資産売却収入	28,818	26,934	1,884
② 長期金融資産償還収入(貸付金返済など)	2,149,689	1,933,653	216,036
③ その他の資本処分収入(短期貸付返済)	31,000	29,000	2,000
基礎的財政収支(1+2)	2,956,899	2,420,479	536,420
3 財務的収支	△ 2,156,085	△ 1,556,708	△ 599,377
(1) 財務的支出	3,572,039	3,399,682	172,357
① 支払利息支出(公債費利息)	618,342	649,592	△ 31,250
② 元本償還支出(公債費元金)	2,953,697	2,750,090	203,607
(2) 財務的収入	1,415,954	1,842,974	△ 427,020
① 公債発行収入	1,353,700	1,972,328	△ 618,628
② 借入金収入	0	0	0
③ その他の財務的収入	62,254	△ 129,355	191,609
当期収支	800,814	863,771	△ 62,957
期末資金残高	7,600,518	6,799,704	800,814

【 資金収支計算書からわかること 】

① 経常的収支について

普通会計における23年度は、震災の影響が全ての項目に表れており、経常的収入は対前年比67億も増えております。収入の大きなものは、④移転収入が最も増えており、復旧工事に対する国庫補助金等や震災復興特別交付税(45億)によるものです。支出も①経常的業務費用支出は17億増えており、復旧工事の支出はここで支出しております。

経常的収支は、普通会計で79億9,979万3千円、市単体ベースで88億5,302万9千円、連結ベースで95億9,844万8千円といずれも大きく黒字になっております。この収支の黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると考えられます。前年度と比べても普通会計では、40億5,171万4千円増加しており、市単体ベース、連結ベースとも同様に増えております。

② 資本的収支について

資本的収支は、普通会計で△57億2,929万円、市単体ベースで△63億3,093万6千円、連結ベースで△66億4,154万8千円といずれも平成22年度よりも大きく赤字幅が増えております。

経常的収支と資本的収支を合計した基礎的財政収支(プライマリーバランス)についての金額は、普通会計で22億7,050万3千円、市単体ベースで25億2,209万3千円、連結ベースで29億5,689万9千円といずれも黒字になっており、この額を黒字の範囲内で抑えることが望ましいといわれております。本市の資金収支の状況は、良好であるといえます。

③ 財務的収支について

財務的収支は、普通会計で△10億6,894万4千円、市単体ベースで△17億7,549万9千円、連結ベースで△21億5,608万5千円といずれも平成22年度同様赤字となっております。この中には、公債費利息が普通会計で3億1,018万円、市単体ベース5億9,021万6千円、連結ベースで6億1,834万2千円含まれておりますので、これを差し引いた金額、普通会計で△7億5,876万4千円、市単体ベースで△11億8,528万3千円、連結ベースで△15億3,774万3千円となり、この収支が赤字の場合は公債の発行額よりも償還額の方が大きいこととなります。

普通会計、市単体ベース、連結ベースのいずれも、公債発行収入の額に対して元本償還支出の額が上回っていることから、公債(地方債)の償還が進み、元金の残高が順調に減少していることを示しています。

4 平成23年度財務諸表分析数値

		普通会計	単体会計	連結会計	普通会計 (平成22年度)	他市平均値 普通会計(平成22年度)
健全性	実質純資産比率	62.10%	45.81%	48.30%	(単)40.4%	(単)30%
	債務償還可能年数	2.5年	3.5年	3.5年	5.3年	7.2年
	流動比率	4.20	3.63	2.97	2.72	1.38
	住民一人当たり地方債	21万円	32万2千円	33万8千円	(単)33万4千円	(単)57万8千円
効率性	住民一人当たり総行政コスト	39万1千円	56万円	63万5千円	35万4千円	31万8千円
	住民一人当たり人件費	6万8千円	7万4千円	10万6千円	6万2千円	7万円
	住民一人当たり総減価償却費	4万1千円	5万2千円	5万7千円	4万1千円	4万1千円
	住民一人当たり補助金等支出	9万8千円	19万9千円	21万4千円	9万円	8万1千円
公平性	純資産比率	81.7%	78.2%	77.1%	80.7%	78.0%
	受益者負担比率	4.8%	8.0%	12.1%	4.8%	6.2%
	住民一人当たり社会保障関係支出	6万2千円	6万2千円	6万2千円	5万9千円	5万2千円
	自主財源比率	62.3%	54.4%	51.9%	75.6%	57.0%
	未収金比率	7.1%	16.5%	17.1%	7.3%	11.0%
資産適合性	資産老朽化比率		55.3%		(単)53.9%	(単)47%
	資産更新準備率	17.1%			13.2%	

※他市平均値の数値は、基準モデルを採用している31団体(人口3～20万人規模)の平均値です。

※普通会計(平成22年度)及び他市平均値のうち(単)は単体会計の数値です。

5 分析比率の意味・内容について

1 財政健全性（持続可能性）の指標

① 実質的純資産比率（単体ベース）

（純資産－インフラ資産）／（総資産－インフラ資産）

$$(128,305,992\text{千円}-98,038,676\text{千円}) / (164,097,174\text{千円}-98,038,676\text{千円}) = 45.81\%$$

経済的取引になじまない資産であるインフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率です。インフラ資産は担保能力を持たないと考え、市としての返済能力を実施的に検討するためには、このインフラ資産を除いて負債を対比すべきとされています。

比率は1に近いほど良く、民間企業における財務能力を判断する純資産比率に相当するものですが、公会計においては実質純資産比率といえます。

② 債務償還可能年数（普通会計）

（地方債）／（総減価償却費＋当期純資産変動額）

$$(19,400,734\text{千円}) / (3,821,861\text{千円}+4,013,250\text{千円}) = 2.5\text{年}$$

当期の純資産変動額と非資金費用である総減価償却費の合計額は内部留保金ともいわれますが、これをすべて地方債の返還金に充てたと仮定した場合、何年で返済が可能かの指標で、年数が短いほど良いとされています。

③ 流動比率（普通会計）

（資金＋財政調整基金）／（流動負債）

$$(3,958,912\text{千円}+7,471,575\text{千円}) / 2,721,301\text{千円} = 4.20$$

1年以内に支払うべき負債に対し、資金と財政調整基金でどれくらい準備されているかの短期的財政状況に関する比率です。1を超えていることが安定的な資金繰りにおいて必要とされていますので、短期的な流動性は十分担保されているといえます。

④ 住民一人当たり地方債（単体ベース）

（地方債）／（住民人口）

$$(29,749,623\text{千円}) / 92,248\text{人} = 32\text{万}2\text{千円}$$

地方債が住民一人当たりいくらかあるのかを表し、住民一人当たりの資産や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。住民一人当たり社会資本151万4千円を有していますので、そのうち21%が借金であることになります。

2 効率性の指標

① 住民一人当たり総行政コスト（普通会計）

（経常費用合計＋直接資本減耗）／（住民人口）

$$(33,876,918\text{千円}+2,154,766\text{千円}) / 92,248\text{人} = 39\text{万}1\text{千円} \quad \text{平成22年度} \quad 35\text{万}4\text{千円}$$

総行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。本市は、以前より経常業務費用（委託料や維持補修費等）も

移転支出（扶助費等）も高めですが、平成23年度は震災により維持補修費はさらに増加しました。平成22年度の同規模の他市平均値の31万8千円と比較しても、当市はやや高コストとなっています。

② 住民一人当たり人件費（普通会計）

（人件費）／（住民人口）

（6,238,017千円／92,248人）＝6万8千円 平成22年度 6万2千円

行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したもので、前年度と比較すると退職給費等の増等が主な要因です。平成22年度の同規模の他市平均値の7万円と比較してもやや低い水準といえます。

③ 住民一人当たり総減価償却費（普通会計）

（総減価償却費）／（住民人口）

（3,821,861千円）／92,248人 ＝ 4万1千円

減価償却費は事業用資産の使用コストであり直接資本減耗はインフラ資産の使用コストです。この合算額は社会資本のコストであるとともに、一方では将来の社会資本の更新のためのコストであり、滞在的な債務であるとも考えられます。

④ 住民一人当たり補助金等支出（普通会計）

（他会計への移転支出＋補助金等移転支出）／（住民人口）

（3,555,895千円＋5,466,949千円）／92,248人＝9万8千円

国民健康保険事業、下水道事業の繰出金や水道事業会計への補助金など、普通会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるかを表しています。

3 公平性の指標

現役世代と将来世代との負担の公平性、公共サービスの直接的受益者に対する料金設定の妥当性や所得再配分の実際の姿はどうか等に関する指標です。

① 純資産比率（普通会計）

（純資産）／（総資産）

（110,600,117千円／135,305,954千円）＝81.7% 平成22年度 80.7%

市が有する資産のうちの過去の世代の負担によるものなのか、将来世代の負担となっているのかを表す指標です。将来世代の負担を過重にしないためにも比率は70%を上回り、高い方がよいとされています。平成22年度の同規模の他市平均値の78%と比較してもよい水準といえます。

② 受益者負担比率（普通会計）

（経常収益）／（経常費用合計）

（1,632,215 千円）／（33,876,918 千円） ＝ 4.8% 平成 22 年度 4.8%

地方公共団体の総費用（経常費用合計）のうち、サービスの受益者である住民が直接的に負担するコストの比率です。平成 22 年度の同規模の他市平均値の 6.2%と比較してもやや低水準の負担率といえます。

③ 住民一人当たり社会保障関係支出（普通会計）

（社会保障関係費等移転支出）／（住民人口）

（5,762,448 千円）／92,248 人 ＝ 6 万 2 千円 平成 22 年度 5 万 9 千円

住民に対して支出する扶助費が一人当たりいくらになるのかで、各層の住民に対しての公平性に関する指標です。当市は年々増加傾向にあり、平成 22 年度の同規模の他市平均値は 5 万 2 千円と比較しても 1.2 倍程度の支出といえます。

④ 自主財源比率（普通会計）

（税収）＋（税収＋補助金等移転収入）

（23,794,919 千円）／（23,794,919 千円＋14,400,474 千円） ＝ 62.3%

全体の財源の中で、自主財源である税収の比率を表します。

⑤ 未収金比率（普通会計及び単体ベース）

（税等未収金＋未収金）／（税収＋社会保険料収入＋自己収入）

普通会計 （1,701,284 千円＋58,365 千円）／（23,794,919 千円＋833,001 千円）＝7.1%

単体ベース （4,317,258 千円＋761,508 千円）／（23,794,919 千円＋4,014,208 千円＋2,987,782 千円）＝16.5%

当年度の住民からの収入に対して、滞納している債権がどのくらいの割合であるかの指標です。単体会計においては、社会保険料収入(国保税・介護保険料・後期高齢者保険料)を分母に加えて計算しているため、未収金比率は高くなっています。

4 資産適合性の指標

市が保有するすべての固定資産について、固定資産台帳を整備して把握した結果として明らかになった固定資産の老朽化の程度や今後における社会資本の更新に必要とされる必要投資額、あるいは資産更新に必要な内部留保金の準備の程度を算定しています。

なお、資産適合性の指標で単体ベースのものは、水道事業会計を除いて算定しております。

① 資産老朽化比率（単体ベース）

（総減価償却累計額）／（減価償却資産取得価額合計）

（185,679,933 千円－82,928,010 千円）／（185,679,933 千円）＝55.3% 平成 22 年度 53.9%

土地以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で 1 に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。平成 22 年度の同規模の他市平均の 47%より 8.3 ポイント高く、資産更新の遅れが目立っています。

② 資産更新必要額（単体ベース）

（現有減価償却資産の更新必要年額）

40 億 2,972 万 8 千円

年度末において市が単体ベース（水道事業会計を除く）として有する減価償却資産（建物・道路・下水道施設等）について、現行の機能のまますべてを更新とした場合、今後 40 年間で平均投資額を計算しています。

③ 住民一人当たり資産更新必要額（単体ベース）

（資産更新必要額）／（住民人口）

（4,029,728 千円）／92,248 人 ＝ 4 万 4 千円

資産更新必要額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

④ 資産更新準備率（普通会計）

（資金＋基金・積立金）／（総減価償却累計額）

（3,958,912 千円＋11,726,980 千円）／91,600,573 千円 ＝ 17.1%

年度末において所有する減価償却資産についてこれまでに減価償却を実施した累計に対して、本来、資金や基金・積立金として留保されているべき金額の比率です。この比率は、高いほどよいとされています。

6 分析のまとめ

平成23年度の特徴としては、どの視点にも震災に伴う復旧事業の影響が表れています。

(1) 健全性（持続可能性）の観点から

市民が市の財政状況で気になるのは、「神栖市の資産や借金はどのくらいあるのか」「これから先、安定的に行政サービスを受けることができるか」ではないでしょうか。

平成23年度決算から見る健全性は、震災復興特別交付税等の交付による資金（財政調整基金）の積み増しや、事業を先送りしたことによる地方債の減少などにより、健全性の指標については更に改善しました。

しかし、今後市税の減収が懸念される中、復旧復興事業と並行して緊急防災減災事業の推進や先送りした事業を進めていくためには、財源として財政調整基金の取崩し等に頼らなければならない現状にあることから、この改善は一時的なものと考えております。

(2) 効率性（行政活動の効率性）の観点から

効率性の指標についても、総減価償却費と税収を除き、震災の影響が大きく表れる形となり、住民一人当たりの行政コストは全体的に増加し、特に、単体会計（普通会計＋特別会計等）においては、人件費物件費等は4万6千円増加しましたが、住民一人当たり人件費の増加は7千円であるため、主な増加要因は震災からの復興事業に係る委託料や工事費等にあるものと考えられます。

なお、本市は税収が豊かであるがゆえに今までも高コスト体質といわれ改善の必要性が求められていましたが、震災によりさらに行政コストが膨らんでいる現状であります。今後の課題としては、この高コスト体質を改善していかなければならないと考えております。

(3) 公平性（世代間公平性）の観点から

純資産比率は、実質純資産比率が財政の健全性を直接的に示すのに対し、現役世代と将来世代の負担の公平性を表わすといわれています。その意味では、本市は現存する社会資本に対する負担の大部分は現役世代が担っており、将来世代の負担は軽減されている状況にあります。

また、純資産変動額についても、前年度は土地の評価替えにより一時的にマイナスとなりましたが、基本的には年々確実に増加傾向にあります。

住民一人当たり社会保障関係支出(扶助費)は他市平均に比べて約1.2倍と高めですが、住民一人当たりの税収が約1.6倍と高水準にあることから、現役世代に対するコストが多めであるともいえます。

純資産が着実に積み上がり、将来世代への負担の先送りもないということから、公平性についての問題はありますが、高度成長期に整備されたインフラ資産は、老朽化が進み、維持補修の時期となってきております。インフラ資産において国は長寿命化計画を推進し、交付金を交付して本格的に維持補修に取り組むよう促しており、本市も優先順位をつけて計

画的に取り組んでいかなければならないと考えております。

（４）資産適合性（資産形成度）の観点から

地方公会計制度が全国的に導入された結果、大きな問題となっているのは「公共資産」の更新問題です。

今回の震災では本市においても被災した建物等も多く、必要な建物の耐震化を積極的に推進していかなければならない局面にきています。

今年度は、水道事業会計を除く単体会計での減価償却実施前の償却資産の取得価額は約 1,850 億円で、資産の増加は 14 億円と少なく、その要因としては震災の関係で復旧工事が中心であったためです。この結果、資産老朽化比率は前年度より 1.4 ポイント高まり 55.3%へ上昇しました。

今後は中長期的な視点から、老朽化した資産に対し取壊しをするか、適切な補修を加え耐用年数を延長して利用を継続するか、あるいは建て直すかといった「選択と集中」の適切な判断が重要になってくると思います。

資産形成については特に大きな問題はありませんが、改善すべきいくつかの課題があります。少子高齢化社会の進展に伴って安定的な税収の確保が困難となる可能性を考慮し、適切かつ効率的な社会資本の整備計画を作成し、早めの対応が必要ではないかと考えております。



I B A R A K I K A M I S U